

46 市税、使用料、保険料などの各種未収金対策における 新たな効果的方策の検討

1 新たな収納方法の導入

- ① コンビニ納付・ペイジー納付を
導入する
- ② 導入にあたり、
トータル収納サービスを利用する
- ③ 運用開始：平成25年4月

※ペイジー納付とは、パソコン、携帯電話、ATMから支払えるサービス

2 導入する科目

担当課	収入科目
市民税課 資産税課 収納課	固定資産税・都市計画税
	個人市県民税(普徴)
	軽自動車税
国民健康保険課	国民健康保険料(普徴)
介護保険課	介護保険料(普徴)
高齢者福祉課	後期高齢者医療保険料(普徴)

3 コンビニ納付・ペイジー納付 導入の必要性

- ① 市民要望の高まり
- ② 他市における導入の広まり

他市の状況

H22.8

	コンビニ納付	ペイジー納付	クレジット納付
県内 19市	14	0	1
中核市 40市	30	3	1
政令市 19市	17	6	0
都道府県 (47)	45	17	8

4 導入費用

初期費用		1億 588万円
(内訳)	市システム改修費等	7,825万円
	トータル収納サービス初期費用	2,763万円
運営費用	年額	7,440万円
(内訳)	納付手数料他	4,840万円
	トータル収納サービス委託料	2,600万円

現状

運営費用 (23年度実績)	3,950万円
納付手数料他	

運営費用増 約 3,500万円

5 費用対効果

5年間の効果

(人件費削減効果) 現状と比較して、 <u>3.5人削減。</u>	+	(徴収率向上効果) <u>徴収率0.1%向上</u>
5年間×2,572万円	+	5年間×5,500万円
		<u>4億 260万円</u>

5年間の費用

(初期費用) 1億 600万円	+	(運営費用増分) 5年間 × 3,500万円
		<u>2億8,100万円</u>

費用対効果

運用開始5年間の費用対効果

4億 260万円	－	2億8,100万円	=	1億2,160万円
(効果)		(費用)		(費用対効果)